

2008年度 法務担当者職能開発総合研修〈中級コース〉

「法務力」の養成

●開講日●

9月3日(水)・4日(木)・10日(水)・11日(木)
10月1日(水)・2日(木)・8日(水)・9日(木)

●講師陣●

田路至弘 弁護士／山口勝之 弁護士／増田健一 弁護士
富田美栄子 弁護士／上柳敏郎 弁護士／矢部耕三 弁護士
今村 哲 弁護士／菅原貴与志 弁護士／竹内 朗 弁護士
太田達也 公認会計士／松本伸也 弁護士

講座開設の趣旨

▶本講座は、企業の法務関連諸部門で3年以上の実務経験を有する方、または主任・係長クラス以上の方を対象として、その専門的職能のさらなる向上を目指す総合研修プログラムです。
▶遵法経営や法務戦略立案の推進役である法務担当者に求められる専門的職能は、広範・多岐に亘りますが、特に本研修の対象クラスの担当者には、最前線の戦力として、さまざまな案件を迅速・的確に判断・処理することのできる法的センスと実践的スキルを身に付けることが求められます。▶そこで弊社「ビジネス・ロー・スクール」では、日々多忙な法務担当者の皆様、時間的にも無理なく、集中的かつ効率的に専門的職能のレベルアップを図っていただけるよう、掲記の総合研修〈中級コース〉を開設することといたします。▶具体的には、まず、企業法務の現代的役割と担当者の職責、近時の激変する制度環境等、企業法務のファンダメンタルズについて理解を深めたうえで、主要な法分野毎に、制度枠組みと問題の所在についての最新の知識から日常の業務に直結したテクニカルな実用知識・ノウハウまでを、総合的に習得できるよう、ケース・スタディ等を交えながら講義いたします。▶8日間に亘って行われるすべての講座を受講された方には、履修証書を交付いたします。さらに受講後のフォローアップに役立つ、企業会計法、労働法の実力アップ講座を優待価格にて受講していただける受講者特典もご用意しております。▶法務・総務・内部監査・株式・審査・営業管理等の担当者の皆様、また、研修担当部門の皆様には、本研修を積極的にご活用いただきたく、ご案内申し上げます。

主催 株式会社 商事法務

開催の要領

- 講師 田路至弘 弁護士 (第1・3・13講・ショートカット先端法務①)
山口勝之 弁護士 (第2・9講・ショートカット先端法務③)
増田健一 弁護士 (第4・12講・ショートカット先端法務②)
富田美栄子 弁護士 (第5講)
上柳敏郎 弁護士 (第6講)
矢部耕三 弁護士 (第7講)
今村 哲 弁護士 (第8講)
菅原貴与志 弁護士 (第10・14講)
竹内 朗 弁護士 (第11講・ショートカット先端法務④)
太田達也 公認会計士 (第15講)
松本伸也 弁護士 (第16講)

- 日時 <第1日目> 1・2講・名刺交換会 2008年9月3日(水) 午前10時～午後6時
<第2日目> 3・4講 2008年9月4日(木) 午前10時～午後5時
<第3日目> 5・6講 2008年9月10日(水) 午前10時～午後5時
<第4日目> 7・8講・ショートカット先端法務
2008年9月11日(木) 午前10時～午後6時10分
<第5日目> 9・10講 2008年10月1日(水) 午前10時～午後5時
<第6日目> 11・12講 2008年10月2日(木) 午前10時～午後5時
<第7日目> 13・14講 2008年10月8日(水) 午前10時～午後5時
<第8日目> 15・16講・ショートカット先端法務・履修証書交付・参加者交流会
2008年10月9日(木) 午前10時～午後8時

■会場 株式会社 商事法務 会議室 (東京都中央区日本橋茅場町3-9-10)

■受講料 252,000円 (1名分, 昼食付, 税込)

■定員 52名 (申込順)

■受講資格 企業の法務関連諸部門での実務経験が3年以上有る方, または, 現在の職位が主任・係長クラス以上の方

■履修証書 本総合研修のすべての講義 (ショートカット先端法務を含む) を受講された方に交付いたします。

※やむを得ない理由で欠席する講義がある場合は, 代理の方の出席を受け付けます。ただし, その場合, 履修証書は交付いたしません。

●選択コース●

全講を通して受講する時間のとれない方のために「選択コース」をご用意いたします。

- ・「総合研修」の趣旨に照らし, 第1講～第16講の中から最低5講座を選択していただきます。
- ・「ショートカット先端法務」は, 上記最低選択講座数の対象外といたしますが, 選択コース受講者で「ショートカット先端法務」の受講を希望される方には追加のオプションとして別途お申込をお受けいたします。
- ・第2講と第9講は一連の講義を2回に分けて行うものですので, 両講については共に併せて選択されることを推奨いたします。

〔受講料〕

- ・受講料は, 5講座選択の場合 = 105,000円 (1名分, 昼食代含まず, 税込) といたします。
- ・6講座以上選択の場合, 6講座目から1講座分当たり21,000円 (1名分, 昼食代含まず, 税込) の追加受講料をお納めいただきます (例: 6講座選択の場合 = 計126,000円, 9講座選択の場合 = 計189,000円 [いずれも, 1名分, 昼食代含まず, 税込])。
- ・「ショートカット先端法務」の追加受講料は, 1講座分当たり4,200円といたします (1名分, 昼食代含まず, 税込)。
- ・昼食が必要な方は, 全講通しの受講者と同じお弁当を1食分当たり2,100円 (税込) でご用意いたしますので, 受講申込書に明記して下さい。

※受講に際しては, 最新の「六法」を必ずご持参下さい。

※会場での録音・撮影, パソコン・携帯電話の使用はご遠慮願います。

お申込の方法・受講料のお支払等につきましては, 8頁の「お申込要領」をご覧ください

講師のプロフィール

田路至弘 (とうじ よしひろ)

1982年東京大学法学部卒業、82年(株)神戸製鋼所勤務を経て、88年司法試験合格、91年弁護士登録、97年パリ第2大学DSU修了、97年からリチャード・パトラー法律事務所にて執務、99年(株)常陽銀行コンプライアンス監査委員、2004年飛鳥建設(株)監査役、06~07年契約実務の改善に関する研究会(環境省)委員。07年環境省契約適正化監視等委員会委員。現在、岩田合同法律事務所パートナーとして、上場企業および新興市場のIT関連企業等の法律顧問として会社法、契約、金融取引、損害賠償、個人情報保護、株主総会等、企業が日々直面する法的リスクについて、助言・指導を行っている。著書に、「わかりやすい電子記録債権法」、「法務担当者のための民事訴訟対応マニュアル」(以上共著、商事法務)等がある。

山口勝之 (やまぐち かつゆき)

1988年司法試験合格、89年東京大学法学部卒業、91年弁護士登録、97年コロンビア大学ロースクール(LLM)卒業、98年ニューヨーク州弁護士登録。現在、西村あさひ法律事務所パートナー。M&Aや提携案件、会社法、知的財産権などビジネスロー全般に亘る各社の指導、法廷活動、執筆、講演等を手掛けている。主な著書として、「M&A法大全」(共著)(商事法務)、「IT法大全」(編著)(日経BP社)等がある。

増田健一 (ますだ けんいち)

1985年司法試験合格、86年東京大学法学部卒業、88年弁護士登録、92年シカゴ大学ロースクール(LLM)卒業、93年ニューヨーク州弁護士登録。現在、アンダーソン・毛利・友常法律事務所パートナー。2000年「プライベートエクイティファイナンス事業環境整備研究会」(通商産業省)委員、01年「ベンチャー企業のディスクロージャー機能のあり方に関する研究会」(経済産業省)委員。得意分野および主な取扱案件は、会社法務、企業買収・提携(M&A)、ベンチャーその他プライベート・エクイティ投資、人事・労働案件、不動産流動化、知的財産権関係案件等。主な著書に編著「新会社法の読み方」(きんざい)、共著「新しいビジネス法」(弘文堂)等がある。

富田美栄子 (とみた みえこ)

1977年司法試験合格、78年東京大学法学部卒業、80年弁護士登録、2001年東京地方裁判所調停委員、05年昭和女子大学講師。07年新司法試験委員(民事訴訟法)。現在、西綜合法律事務所所属。得意分野および取扱案件は、独占禁止法関係(主たる取扱案件として、エレベータ保守料金に係る審判事件、横田基地談合事件、積層板カルテル事件、下水道事業団事件、防衛庁石油談合事件、郵便区分機事件、橋梁談合事件等)、労働法関係(不当労働行為、懲戒、就業規則、労働災害等)。

上柳敏郎 (うえやなぎ としろう)

1980年司法試験合格、81年東京大学法学部卒業、83年弁護士登録、90年ワシントン大学(米国シアトル)LLM課程修了、ニューヨーク州司法試験合格、94年東京大学大学院法学政治学専攻科専修コース修了。現在、東京駿河台法律事務所パートナー、早稲田大学大学院法務研究科客員教授(商事法)、金融審議会第一部会臨時委員、東京都消費者被害救済委員会委員、日弁連消費者問題対策委員会委員、国際水泳連盟ドーピングパネル委員。民商一般案件のほか、証券・金融訴訟、株主代表訴訟、過労死労災事件等に関与し、法科大学院では商事法(会社法、金融商品取引法等)を消費者・市民の視点から考察しようとしている。共著書に、『ビッグバン時代の消費者問題と対策』(東洋経済新報社、98年)、『新・金融商品取引法ハンドブック』(日本評論社、05年)等がある。

矢部耕三 (やべ こうぞう)

1985年中央大学法学部法律学科卒業、91年弁護士登録、94年イリノイ大学LLM課程卒業、同年から96年まで、シカゴおよびロサンゼルス法律事務所にて実務経験、2002年弁理士登録。現在、ユアサハラ法律特許事務所パートナー、イリノイ大学ロースクール非常勤教授、中央大学法科大学院客員講師およびAIPPI(日本)・日本商標協会各理事。国内外のメーカーやブランド企業の抱える知的財産権訴訟や契約、先端技術に関わる法律問題を手がける。編集・共同執筆「Q&A知的財産トラブル

予防・対応の実務」(新日本法規、06年)、等多数。

今村 哲 (いまむら てつ)

1983年明治大学法学部卒業、88年4月労働基準監督官、90年4月司法修習生(44期)、92年4月弁護士登録(東京弁護士会)。現在、リソルテ総合法律事務所パートナー。得意分野および主な取扱案件として、労働事件(解雇、退職金等に係る訴訟事件、懲戒、就業規則改訂、社外労働者その他に関する相談案件等)、破産申立および破産管財事件、個人再生委員、民事再生監督委員、民事事件(損害賠償その他金銭請求、借地借家、離婚等)、刑事事件、等。

菅原貴与志 (すがわら たかよし)

1979年慶應義塾大学法学部法律学科、81年同大学経済学部卒業。全日空法務部勤務を経て、弁護士登録。現在、弁護士(小林綜合法律事務所)、慶應義塾大学法科大学院教授(商法・企業法務担当)。96年~東京弁護士会・会社法部、2000年~日本私法学会・会員、02~04年東京弁護士会国際取引法部事務局長。得意分野は、会社法、経済法、国際取引法、情報法、リスクマネジメント等の企業法務全般。訴訟取扱案件としては、航空運送関係、一般損害賠償、労働災害(被告側代理人)、破産管財の各事件等。著書に「新しい会社法の知識[全訂版]」(商事法務、06年)、「詳解 個人情報保護法と企業法務[第3版]」(民事法研究会、05年)、「内部統制の理論と実践」(財経詳報社、07年)、「新航空法講義」(共著・信山社、07年)、「企業トラブルの解決・予防法」(こう書房、00年)等がある。

竹内 朗 (たけうち あきら)

1990年早稲田大学法学部卒業、96年弁護士登録、一般民事事件を中心に扱う法律事務所に勤務し各種訴訟事件等を扱う、2001年から株式会社日興コーポリアルグループ法務部に企業内弁護士として勤務する。06年から国広総合法律事務所パートナー。01~06年東京株式懇話会研究部委員、05年~日本組織内弁護士協会理事、06年~國學院大学法科大学院兼任講師「企業法務」担当、07年~東京弁護士会民事介入暴力対策特別委員会副委員長。企業不祥事の危機管理、リーガルリスク管理、金融商品取引法、会社法、民事介入暴力対策、個人情報保護法などが専門。論文として、「社員によるコーポレートガバナンスが始まった一内部告発の持つ本当の意味」NBL874号、「ダスキン事件高裁判決で取締役役に課された信頼回復義務一大阪高裁平成18・6・9にみるクライシスマネジメントのあり方」NBL860号、「個人情報流出対応にみる実践的リスクマネジメント」(共著)別冊NBL107号等がある。

太田達也 (おおた たつや)

1981年慶應義塾大学経済学部卒業、第一勧業銀行(現・みずほ銀行)勤務を経て、88年公認会計士第2次試験合格後、太田昭和監査法人(現・新日本監査法人)入所、92年公認会計士登録。主に上場企業の監査業務を経験した後、現在新日本監査法人のナレッジセンターにて、同法人のパートナーとして、会計・税務・法律など幅広い分野の助言・指導を行っている。著書として「会社法決算書作成ハンドブック」、「四半期決算のすべて」(以上、商事法務)、「新しいビジネス実務」、「会社法決算のすべて」(以上、商事法務)、「設例と図解でわかる金融商品の会計と税務(第2版)」、「外形標準課税実務ハンドブック」(以上、中央経済社)、「新会社法の完全解説(改訂増補版)」、「増資・減資の実務」完全解説(改訂増補版)、「役員給与の実務」完全解説(改訂増補版)」(以上、税務研究会出版局)等がある。

松本伸也 (まつもと しんや)

1982年早稲田大学法学部卒業、84年司法試験合格、87年弁護士登録、01年6月から株式会社インプレス(現・株式会社インプレスホールディングス)社外監査役、05年9月ジャパン・ホテル・アンド・リゾート投資法人監督役員、06年6月大洋金属株式会社特別委員会委員、07年6月澁澤倉庫株式会社社外取締役。現在、丸の内総合法律事務所パートナー。得意分野および取扱案件は、会社再編、株主総会指導、コンプライアンス指導等の企業法務全般。常時顧問会社の総務・法務担当者や役員に対しレクチャーや定期的な勉強会等を実施。著書に、「会社分割マニュアル」(中央経済社)等がある。

カリキュラム

第1講 民商法の基礎知識

講師：田路至弘

〔9月3日(水) 10:00am~13:00pm〕

- I ビジネスローの全体像
 - 1 取引関係等をめぐる契約法体系
 - 2 紛争等をめぐる不法行為法体系
 - 3 会社法、行政法、各種業法等の強行法規体系
- II 民法の基礎
 - 1 民法総則（意思表示と代理を中心に）
 - 2 債権、契約（契約総論と債権総論を中心に）
 - 3 ビジネスに関連する不法行為、不当利得、事務管理
- III 商法の基礎
 - 1 商法総則
 - 2 商行為
 - 3 国際私法（準拠法の問題）
- IV レギュレーションの世界
 - 1 ビジネスと交錯する行政法
 - 2 各種業法

第2講 企業法務の契約実務（前編）

講師：山口勝之

〔9月3日(水) 14:00~17:00pm〕

- I 企業法務で取り扱う主な契約
—実務的に整理してみよう
 - 1 売買・賃貸系（継続的売買、デストリビューション等）
 - 2 役務提供系（業務委託、ライセンス、システム開発等）
 - 3 M&A系（株式譲渡、組織再編等）
 - 4 共同作業系（共同研究開発、ジョイントベンチャー等）
- II 契約書作成の留意点
—法務担当者として注意すべき主な条項
 - 1 保証、瑕疵担保責任
 - 2 競業禁止
 - 3 知的財産権
 - 4 秘密保持
 - 5 不可抗力、責任免除・軽減
 - 6 期間、更新
 - 7 解除、損害賠償、差止
 - 8 準拠法、紛争解決手段

(注) 本講（第2講）と第9講は一連の内容を2回に分けて講義するものです。進捗の都合により、第2講の一部項目を第9講の冒頭に繰り延べること、あるいは、第9講の一部項目を第2講の終盤に繰り上げることがあることを予めご承知下さい。

名刺交換会

〔9月3日(水) 17:10~18:00pm〕

第3講 債権管理・回収—平常時の管理から倒産時の対処法まで

講師：田路至弘

〔9月4日(木) 10:00am~13:00pm〕

- I 債権管理の基本
 - 1 債権管理回収に関する主な契約条項
 - 2 平常時の管理の実務
 - 3 時効管理、時効中断
 - 4 担保物権、保証の管理
 - 5 手形小切手の基礎知識
- II 債権の回収
 - 1 債権回収の流れ
 - 2 任意に弁済を受ける場合の注意点
 - 3 債務不履行への対応
 - 4 担保権の実行

- 5 保証人に対する請求

III 法的措置

- 1 仮差押の実務
- 2 様々な仮処分利用方法
- 3 強制執行の基本
- 4 債権者代位権、債権者取消権の行使

IV 私的整理

- 1 私的整理とは？法的整理との異同
- 2 私的整理の流れ
- 3 私的整理に応ずるか否かの判断基準

V 法的倒産手続

- 1 各種倒産手続の基本的な説明
- 2 倒産時の債権回収方法
- 3 否認権の行使
- 4 相殺禁止
- 5 管財人の考え方、行動パターン

第4講 会社法 I [株式、機関、計算]

講師：増田健一

〔9月4日(木) 14:00~17:00pm〕

I 株式

- 1 株式の概念と株券の存在意義
- 2 株主の権利
- 3 株式の自由譲渡性とその制限
- 4 種類株式の意義と内容
- 4 自己株式の取得手続
- 6 新株発行と自己株式処分の方法
- 7 株式の上場

II 機関

- 1 会社法における機関設計
- 2 株主総会の役割と運営
- 3 株主提案と委任状勧誘
- 4 取締役・取締役会の権限と義務
- 5 取締役の責任
- 6 株主代表訴訟
- 7 代表訴訟判例に見る取締役の責任の内容

III 計算

- 1 会社法における決算の意義
- 2 剰余金配当手続
- 3 現物配当
- 4 財源規制

第5講 独占禁止法違反と法務対応

講師：富田美栄子

〔9月10日(水) 10:00am~13:00pm〕

I 改正独占禁止法の概要および施行状況

- 1 審査・審判手続の概要、特にリーニエンシー制度
- 2 課徴金制度の変更
- 3 犯則調査権限の付与

II 独占禁止法違反案件

- 1 事前相談案件
—予防対応として
 - (1) 不公正な取引方法関連案件
 - (2) 企業結合関連案件
 - (3) 景表法関連案件
 - (4) 下請法関連案件
- 2 事後対応案件
—紛争解決対応として
 - (1) 不当な取引制限関連案件
 - ① 公取事件
 - ② 民事事件
 - ③ 刑事事件
 - (2) 不公正な取引方法関連案件

- 3 コンプライアンスと独占禁止法
- Ⅲ 独占禁止法改正の方向性

第6講 消費者保護法—改正特定商取引法を中心に

講師：上柳敏郎

〔9月10日(水) 14:00~17:00pm〕

- I 特殊販売規制
 - 1 訪問販売
適用対象, 書面交付義務, クーリングオフ, 行為規制, 取消権
 - 2 通信販売
広告規制, 電子メール広告, 指示対象行為
 - 3 電話勧誘販売
書面交付義務, クーリングオフ, 行為規制, 取消権
- II 特殊取引規制
 - 1 連鎖販売取引
適用対象, 書面交付義務, クーリングオフ, 行為規制, 取消権, 広告規制, 中途解約権
 - 2 特定継続的役務提供
適用対象, 書面交付義務, クーリングオフ, 行為規制, 取消権, 広告規制, 中途解約権
 - 3 業務提供誘引販売取引
適用対象, 書面交付義務, クーリングオフ, 行為規制, 取消権, 広告規制
- III 割賦販売法
個別クレジット事業者登録制, 加盟店調査義務, 解約, 支払能力調査義務, 与信規制
- IV 今次改正の背景と体系的理解
 - 1 2008年改正の趣旨と背景
 - 2 消費者庁構想
 - 3 民法体系と消費者法の考え方
 - 4 規制改革時代に求められる法務力とその養成

第7講 知的財産権と契約をめぐる問題研究

講師：矢部耕三

〔9月11日(木) 10:00am~13:00pm〕

- I 従業員による職務上の発明や創作に関する契約
 - 1 職務発明での問題
 - 2 職務著作での問題
- II 他社との共同研究・技術開発に関する契約
 - 1 共同研究・技術開発・研究開発委託における問題
 - 2 コンピュータソフトウェア開発をめぐる問題
 - 3 独占禁止法の役割と関わり方
- III 知的財産権の実施・使用・利用に関する契約
 - 1 知的財産権のライセンス契約の基本的構成と注意点
 - 2 企業再編, 破産などにおける問題
 - 3 契約中におけるライセンス条項の問題
 - 4 独占禁止法の役割と関わり方
- IV 知的財産権の活用に関わる特殊な契約
 - 1 商品化権に関わる契約 (キャラクター, パブリシティなど)
 - 2 映画製作・上映に関わる契約 (権利の帰属, 興業・配給, 二次的利用など)
 - 3 資金調達のための契約 (担保権設定, 証券化, 信託など)

第8講 労働管理と法務

講師：今村 哲

〔9月11日(木) 14:00~17:00pm〕

- I 解雇に関する法規制とケース・スタディ
 - 1 解雇に関する法規制の概要
 - (1) 解雇とは何か
 - (2) 労働基準法上の規制

- (3) 就業規則・労働協約による規制
- (4) 判例法上の規制
- (5) 特別法による規制
 - 育児介護休業法, 公益通報者保護法等

2 ケース・スタディ

- (1) 内部告発者に対する報復的解雇
- (2) 長期休暇を繰り返す精神疾患が疑われる者に対する解雇
- (3) 企業外非行を繰り返す精神疾患が疑われる者に対する解雇
- (4) 社内男女関係による解雇
- (5) 勤務成績不良あるいは怠慢な仕事ぶりの社員に対する解雇
- (6) 就業規則が周知されていなかった場合の懲戒解雇の可否
- (7) 懲戒解雇事由の調査・認定が不十分なまま懲戒解雇を行い解雇無効とされた場合の会社の損害賠償責任の有無

II 派遣労働者に対する解雇・懲戒

- 1 派遣就労をめぐる法律関係の基礎知識
- 2 派遣労働者と企業内労働者の違い
- 3 派遣労働者に対する解雇・懲戒

III 合併・会社分割に伴う労働契約の承継で生じる解雇・労働条件をめぐる問題

- 1 問題の所在
- 2 整理解雇の問題
- 3 就業規則変更その他による労働条件統一をめぐる問題

【ショートカット先端法務①】

電子手形—電子記録債権法の展開

講師：田路至弘

〔9月11日(木) 17:10~17:40pm〕

【ショートカット先端法務②】

株主提案・議決権行使の新潮流

「モノ言う株主」はあたりまえの時代に

講師：増田健一

〔9月11日(木) 17:40~18:10pm〕

第9講 企業法務の契約実務 (後編)

講師：山口勝之

〔10月1日(水) 10:00am~13:00pm〕

III 重要な契約法理

—契約面からわからない落とし穴

- 1 信義則・権利濫用
- 2 契約締結上の過失
- 3 継続的契約関係の解消
- 4 消費者契約法, 製造物責任法
- 5 独占禁止法—近時の改正を踏まえて

IV 国際取引と契約

- 1 国際取引の特色
- 2 国際契約をめぐる留意点
- 3 英文契約書の慣用語
- 4 英文契約書の読み方
 - (1) Confidentiality Agreement
 - (2) License Agreement
 - (3) Stock Purchase Agreement

※ 前掲第2講の(注)もお読み下さい。

第10講 情報管理と法務

講師：菅原責与志

〔10月1日(水) 14:00~17:00pm〕

I 個人情報の保護

- 1 個人情報保護法の要点
- 2 時系列的な個人情報保護の実務対応
- 3 個人情報保護の実務対応
- II 営業秘密をめぐる諸問題
 - 1 不正競争防止法による民事的保護
 - 2 不正競争防止法による刑事的制裁
 - 3 営業秘密をめぐる諸問題
- III インサイダー取引、守秘義務、その他
 - 1 インサイダー取引
 - 2 守秘義務等をめぐる諸問題
 - 3 その他の情報管理
- IV 情報管理の実務対策
 - 1 情報セキュリティ対策
 - 2 情報コンプライアンス体制の構築

第11講 金融商品取引法—上場会社のリーガルリスク管理のために

講師：竹内 朗

[10月2日(木) 10:00am~13:00pm]

- I 現状認識

「上場会社法」である金融商品取引法のリーガルリスクは格段に高まっている
- II 上場会社の法務担当者が知っておくべき知識（不正取引規制・開示規制）と知らなくてよい知識（業者規制）
- III 不正取引規制
 - 1 インサイダー取引・西武鉄道、村上ファンド、プロネクス、NHK、新日本監査法人、野村証券
 - 2 風説の流布、偽計取引・ライブドア、アイシーエフ
 - 3 相場操縦・丸八証券
- IV 開示規制
 - 1 有価証券報告書・西武鉄道、カネボウ、ライブドア
 - 2 財務報告にかかる内部統制（日本版SOX法）
 - 3 公開買付け制度（TOB）
 - 4 大量保有報告制度・テラメント
 - 5 証券取引所の適時開示ルール
- V 規制違反のペナルティからリーガルリスクの質と量をつかむ
 - 1 刑事罰
 - 2 課徴金
 - 3 民事上の損害賠償責任・西武鉄道
 - 4 上場廃止、開示注意銘柄、特設注意市場銘柄、改善報告書など
- VI リーガルリスク管理のための処方箋

第12講 会社法Ⅱ〔組織再編・M&A〕

講師：増田健一

[10月2日(木) 14:00~17:00pm]

- I 組織再編/M&A
 - 1 会社法における組織再編行為とM&Aの手法
 - (1) 合併
 - (2) 会社分割
 - (3) 株式交換・株式移転
 - (4) 事業譲渡
 - (5) 株式譲渡
 - (6) 新株引受
 - 2 組織再編の手続—原則
 - 3 反対株主の株式買取請求権
 - 4 債権者保護手続
 - 5 簡易組織再編、略式組織再編
 - 6 組織再編における対価とその柔軟化
 - 7 債務超過会社との合併等
- II 公開買付け
 - 1 強制的公開買付け

- 2 公開買付けの手続
- III 敵対的買収
 - 1 買収防衛策の概容
 - 2 買収防衛策をめぐる判例の検討

第13講 紛争解決の実務—クレーム処理から訴訟対応まで

講師：田路至弘

[10月8日(水) 10:00am~13:00pm]

- I クレームへの対処方法
 - 1 リスク管理としてのクレームの取扱い
 - 2 対処方針（社内、対相手方）
 - 3 紛争解決のための法律意見書
 - 4 最近の分野別紛争パターン
- II 紛争解決方法の選択
 - 1 裁判所かADRか、いずれを選択すべきか？
 - 2 各手続の利害得失
 - 3 選択にあたっての考え方
- III ADR
 - 1 仲裁—手続の流れ、仲裁のメリット・デメリット
 - 2 調停—調停機関、調停条項
- IV 通常訴訟以外の各種手続
 - 1 保全処分—仮差押、仮処分
 - 2 強制執行
 - 3 労働審判その他
- V 訴訟手続
 - 1 訴訟上の基本的な概念
 - 2 実際の訴訟手続の流れ
- VI 訴訟の管理
 - 1 弁護士を選任
 - 2 訴訟提起または応訴のための社内手続等
 - 3 訴訟継続中のサポート方法
 - 4 裁判上の和解に対する考え方
 - 5 費用（弁護士報酬等）

第14講 事例演習・実務問題

講師：菅原貴与志

[10月8日(水) 14:00~17:00pm]

本講では、実務上重要と思われる最新の民・商事判例を題材とするケースメソッド—講師と受講者との双方向的な討議等—を通して、規範の定立、事実の確定・抽出、そしてその事実を規範へ当てはめる法的思考能力の養成を図ります。受講者の皆様には事前に配付される事例問題を一読したうえで講義に臨んでいただきます。

第15講 法務の会計・税務問題

講師：太田達也

[10月9日(木) 10:00am~13:00pm]

- I 取引と会計・税務上の認識時期（収益と費用の認識時期について）
- II 企業組織再編に係る税務・会計と留意点
 - 1 企業グループ内の再編
 - 2 共同事業を行うための再編
 - 3 事業譲渡に係る税務・会計
 - 4 税務上の適格要件と課税問題
 - 5 買収（取得）の場合の会計処理
 - 6 持分の結合の場合の会計処理
 - 7 共通支配下取引の場合の会計処理
 - 8 剰余金の計上の許容
 - 9 合併差損等の計上の許容
- III 倒産をめぐる税務・会計と留意点
 - 1 法的整理手続と課税関係
 - 2 貸倒れの要件

- 3 債権放棄と寄附金認定の問題
- 4 債務免除益課税の問題
- 5 私的整理ガイドライン
- 6 通常の私的整理

- IV 企業再生・増減資に係る税務・会計と留意点
- V 関係会社間の税務と留意点

第16講 〈ケース・スタディ〉 法務コンサルティングの技術
講師：松本伸也
〔10月9日(木) 14：00～17：00pm〕

法律相談業務は、法務部門が担当する各種の業務の中で、契約書の作成・チェック業務と並び、日常的に大きな比重を占める重要な仕事です。法務担当者には、クライアントである社内の諸部門からの相談に対し常に最適な解決策や対応方針を提示できる、カウンセラーとしての素養を備えていることが期待されます。また、高度に専門的な知見を必要とする案件について、弁護士にコンサルティングを依頼することも法務部門の主管業務であり、担当者には、弁護士との間で専門的レベルでのコミュニケーションを的確かつ迅速に行うことのできる能力が求められます。そこで本講では、講師が実際に経験した相談案件

を素材として、法務担当者が法律相談業務（弁護士への相談を含む）を遂行するうえで身に付けておきたい法務コンサルティングの技術について解説いたします。

【ショートカット先端法務③】
買収防衛策の未来はどうかーブルドッグ最高裁決定から1年が経過して

講師：山口勝之
〔10月9日(木) 17：10～17：40pm〕

【ショートカット先端法務④】
反社会的勢力との関係遮断ー企業暴排政府指針の理解と実践

講師：竹内 朗
〔10月9日(木) 17：40～18：10pm〕

履修証書交付・参加者交流会
〔10月9日(木) 18：30～20：00pm〕

スケジュール一覧

内 容	日 時	講 師
第1講 民商法の基礎知識	9月3日(水) 10：00～13：00	田路至弘
第2講 企業法務の契約実務（前編）	9月3日(水) 14：00～17：00	山口勝之
名刺交換会	9月3日(水) 17：10～18：00	——
第3講 債権管理・回収	9月4日(木) 10：00～13：00	田路至弘
第4講 会社法Ⅰ（株式・機関・計算）	9月4日(木) 14：00～17：00	増田健一
第5講 独占禁止法違反と法務対応	9月10日(水) 10：00～13：00	富田美栄子
第6講 消費者保護法	9月10日(水) 14：00～17：00	上柳敏郎
第7講 知的財産権と契約をめぐる問題研究	9月11日(木) 10：00～13：00	矢部耕三
第8講 労働管理と法務	9月11日(木) 14：00～17：00	今村 哲
ショートカット先端法務①	9月11日(木) 17：10～17：40	田路至弘
ショートカット先端法務②	9月11日(木) 17：40～18：10	増田健一
第9講 企業法務の契約実務（後編）	10月1日(水) 10：00～13：00	山口勝之
第10講 情報管理と法務	10月1日(水) 14：00～17：00	菅原貴与志
第11講 金融商品取引法	10月2日(木) 10：00～13：00	竹内 朗
第12講 会社法Ⅱ（組織再編・M&A）	10月2日(木) 14：00～17：00	増田健一
第13講 紛争解決の実務	10月8日(水) 10：00～13：00	田路至弘
第14講 事例演習・実務問題	10月8日(水) 14：00～17：00	菅原貴与志
第15講 法務の会計・税務問題	10月9日(木) 10：00～13：00	太田達也
第16講 法務コンサルティングの技術	10月9日(木) 14：00～17：00	松本伸也
ショートカット先端法務③	10月9日(木) 17：10～17：40	山口勝之
ショートカット先端法務④	10月9日(木) 17：40～18：10	竹内 朗
履修証書交付・参加者交流会	10月9日(木) 18：30～20：00	——

●受講者特典●

本総合研修受講者限定の特典として、下記講座の受講料を半額（50%off）に優待割引いたします。

■ビジネスプランニングのための実践アカウンティング・ロー講座（仮題）

〈講師〉太田達也・田路至弘
 〈開講予定日〉2008年11月4日（火）
 〈講義時間数〉4時間
 〈受講料（予備）〉31,500円（1名分、税込）

■企業法務のための最新労働法講座〈上級編〉

〈講師〉今村 哲
 〈開講予定日〉2008年11月14日（金）、11月21日（金）
 〈講義時間数（予定）〉2日間×4時間（計8時間）
 〈受講料（予備）〉39,900円（1名分、税込）

※各講座の詳細内容は、本年8月以降、弊社ホームページ<http://www.shojihomu.co.jp/school.html>に掲載いたします。

お 申 込 要 領

■受講のお申込は、所定の「受講申込書」に必要事項をご記入のうえ、下記申込先に郵送またはFAXにてご送信下さい。折り返し請求書・受講票・振込用紙をお送りいたします。

■受講料は、講座開講日の3日前までに、お振り込み下さい。なお、ご送金が遅れる場合は申込書にその旨お書き添え下さい。また、特にお申出のない限り郵便局または銀行の受領証をもって領収証に替えさせていただきます。

■受講料の払戻しはいたしませんので、ご都合の悪い場合は、代理の方のご出席をお願い申し上げます。

■申込先 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町3-9-10（茅場町ブロードスクエア3階）
 株式会社 商事法務 ビジネス・ロー・スクール FAX 03 (3664) 8843（専用）
 ※FAXによりお申込いただく場合は、受講申込書を切り離さずにご送信下さい。

■問合せ先 電話 03 (5614) 5650（ダイヤルイン）
 ■振込先〈銀行〉みずほ銀行銀座支店 口座番号 当座預金 (0132139)
 口座・加入者名 株式会社 商事法務

※「振込手数料」は、ご負担下さいますようお願いいたします。
 ■講師が受講者リストを持ち帰ることがありますので、受講のお申込は、その点をご了承のうえ行って下さい。

〈東京〉 受 講 申 込 書

2008年 月 日

株式会社 商事法務 御中

〈中級コース〉「法務力」の養成

全講通して受講（252,000円 1名分）（但し 名分）

「選択コース」を受講

（選択講座数 = 計 講（内「ショートカット先端法務」 = 講）、昼食 = 食分

受講料（+ 昼食代）計 円）（但し 名分）

※「選択コース」を受講される方は選択する講座（第1講から第16講の中から5講座以上）を、また、昼食を希望される場合はその旨を、下の各チェック欄に明記して下さい。「ショートカット先端法務」については、別途追加オプションとしてお申し込み下さい。

※ 受講料・昼食代の詳細は、2頁の「開催の要領」をご覧下さい。

社名		部 課	
業種		電話 ()	
		FAX ()	
住所	(〒 -)	受 講 者	
「全講通し」で受講される方は、下欄に○印を付けお答え下さい。			
「名刺交流会」 参加・不参加		「履修証書交付・参加者交流会」 参加・不参加	
「選択コース」を受講される方は、選択する講座にレ印を付けて下さい。			
<input type="checkbox"/> 第1講	<input type="checkbox"/> 第2講	<input type="checkbox"/> 第3講	<input type="checkbox"/> 第4講
<input type="checkbox"/> 第5講	<input type="checkbox"/> 第6講	<input type="checkbox"/> 第7講	<input type="checkbox"/> 第8講
<input type="checkbox"/> 第9講	<input type="checkbox"/> 第10講	<input type="checkbox"/> 第11講	<input type="checkbox"/> 第12講
<input type="checkbox"/> 第13講	<input type="checkbox"/> 第14講	<input type="checkbox"/> 第15講	<input type="checkbox"/> 第16講
<input type="checkbox"/> ショートカット先端法務①	<input type="checkbox"/> ショートカット先端法務②	<input type="checkbox"/> ショートカット先端法務③	<input type="checkbox"/> ショートカット先端法務④
「選択コース」を受講される方で昼食が必要な方は、下欄にレ印を付けお申し込み下さい。			
<input type="checkbox"/> 9月3日	<input type="checkbox"/> 9月4日	<input type="checkbox"/> 9月10日	<input type="checkbox"/> 9月11日
<input type="checkbox"/> 10月1日	<input type="checkbox"/> 10月2日	<input type="checkbox"/> 10月8日	<input type="checkbox"/> 10月9日
※ 講義の参考のためご記入下さい。 年齢 歳 法務関連の実務経験 年			

申込書送信先FAX番号 03 (3664) 8843